



平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月28日

上場会社名 新日本製鐵株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗岡 正二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 丸川 裕之 (TEL) 03(6867)2130
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	970,619	30.3	51,092	—	61,885	—	26,828	—
22年3月期第1四半期	745,083	△37.8	△53,405	—	△56,668	—	△42,246	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.26	4.16
22年3月期第1四半期	△6.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,856,475	2,262,293	36.3	280.35
22年3月期	5,002,378	2,335,676	36.9	293.19

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,763,497百万円 22年3月期 1,844,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注) 平成23年3月期の期末の配当については、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定である。なお、期末の配当方針については平成23年3月期第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定である。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,050,000	30.3	105,000	—	125,000	—	60,000	—	—	9.54
通期	—	—	—	—	250,000	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

※通期の売上高・営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、経常利益のみ暫定値として記載しております。詳細は、4ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、6ページ 3.その他をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 第1四半期	6,806,980,977 株	22年3月期	6,806,980,977 株
-----------------	--------------------	--------	--------------------

② 期末自己株式数

23年3月期 第1四半期	516,606,826 株	22年3月期	516,191,673 株
-----------------	------------------	--------	------------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 第1四半期	6,290,483,965 株	22年3月期 第1四半期	6,290,536,223 株
-----------------	--------------------	-----------------	--------------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他	6
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の概況)

当第1四半期の世界経済は、ギリシャの財政危機に端を発した欧州金融市場に対する不安の高まり等、不安定な動きはあったものの、中国やインドをはじめとするアジア諸国の予想以上の経済成長や欧米諸国の持ち直し等、回復基調が続きました。

日本経済も、建築・土木分野の活動水準は依然として低迷したものの、アジア諸国の経済成長や政府による景気対策の効果等を背景に輸出や鉱工業生産が増加する等、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努め、当第1四半期の業績は、経常利益が618億円と前年度第4四半期から64億円の増益となりました。

(当第1四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

	(単位 億円)	
	売上高	経常損益
製鉄事業	8,245	564
エンジニアリング事業	589	26
都市開発事業	187	19
化学事業	459	17
新素材事業	147	7
システムソリューション事業	339	19
合計	9,969	654
調整額	(263)	(35)
四半期連結損益計算書計上額	9,706	618

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、国内マーケットにおいて鉄鋼需要は建築・土木分野で依然として低迷したものの、政府による景気対策の効果や好調な海外需要を受けて活動水準を持ち直してきている製造業分野の回復で緩やかな増加が続きました。また、海外マーケットにおいても、アジア諸国の経済成長に牽引されながら鉄鋼需要は好調に推移しました。

しかしながら、世界的な鉄鋼需要の回復による原料需給の逼迫や供給の寡占化を受けて、当社は、当第1四半期の主原料価格について、サプライヤーからの大幅な引き上げを余儀なくされました。これに対し、当社と致しましては、最大限のコスト改善を継続するとともに、需要家の皆様にご理解を賜りながら鋼材価格の改定を進めてまいりました。

この結果、製鉄事業として、売上高は8,245億円、経常利益は564億円となりました。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、橋梁、パイプライン、建築の

各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み事業を展開していますが、設備投資が引き続き低水準で推移し、国内外ともに厳しい受注環境が続きました。こうしたなかで、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力したものの、前年度の受注落ち込みの影響により、エンジニアリング事業として、売上高は589億円、経常利益は26億円となりました。

<都市開発事業>

株新日鉄都市開発は、マンション分譲市場で一部の都心物件の契約率が改善傾向にありながらも、全体的には物件毎の好不調の二極化が進み市況の本格回復までには至らなかったことや、ビル賃貸市場も企業のオフィス需要の低迷により空室率の上昇や賃料の下落が続いたこと等、厳しい事業環境に置かれてきました。一方、マンション分譲で都心大型物件の引渡しが順調に推移し、都市開発事業として、売上高は187億円、経常利益は19億円となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、コールケミカル事業における電極向けピッチコークスの出荷数量や回路基板用材料事業における携帯電話向け需要の回復、ディスプレイ材料事業・エポキシ樹脂事業における旺盛な薄型テレビ向け需要等に支えられ、生産・販売は好調に推移しました。一方、化学品事業は原料価格の上昇等により収益的に厳しい状況を余儀なくされ、化学事業として、売上高は459億円、経常利益は17億円となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、主力事業分野である半導体・電子材料部材分野、特にパソコン・携帯電話関連事業の出荷が堅調に推移しました。環境部材関連事業等、回復が遅れている市場もありますが、全体としては、既存商品である金属箔等の需要回復に加え、新商品である表面処理銅ワイヤ等の需要の高まりもあり、新素材事業として、売上高は147億円、経常利益は7億円となりました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、先進的なソリューション・サービスを展開しており、当第1四半期は、クラウド・サービス(注1)事業の中核拠点となる次世代高規格データセンターの建設に着手するとともに、顧客のECサイト(注2)構築・運用を支援するアプリケーション基盤「NSAppBASE for ECサイト」を立ち上げる等、クラウド・サービスのメニューを拡充致しました。また、テレコム等の成長分野への取り組みを強化すべく、体制を整備致しました。システムソリューション事業として、売上高は339億円、経常利益は19億円となりました。

(注1) ユーザーがインターネット経由でコンピュータ資源を利用するサービス。

(注2) 自社の商品やサービスをインターネット上で販売しているサイト。ECとはElectronic Commerce (電子商取引) の略。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、今後も堅調に拡大を続けるものと見込まれますが、ギリシャ財政危機等に端を発する信用不安の広がりや、中国政府の景気過熱防止に向けた政策転換等の影響も懸念され、先行きを注視していく必要があります。

日本経済は、アジアを中心とした外需と政府による景気対策効果等により、製造業分野の活動水準の回復が続く一方で、建築・土木分野の活動低迷が続き、二極化の傾向が鮮明になっています。今後も外需主導で緩やかな回復が継続するものと見込まれますが、世界経済の不安要素に加え、政府による景気対策効果の一巡や、為替の急激な変動、内需の低迷によるデフレの進行等、景気が下振れするリスクも存在しており、これらに注意を払っていく必要があります。

こうしたなか、鉄鋼マーケットも、中国の鋼材市況が、急速な粗鋼生産規模の拡大に伴う在庫の増加等により下落に転じ、この影響がアジア市況にも波及していることに加え、主原料のスポット価格が乱高下していることから、先行きの不透明感が継続しております。

このような状況を踏まえ、当社と致しましては、実需に見合った慎重な生産対応を図っていく所存です。

また、主原料価格については、第2四半期についても大宗のサプライヤーとの間で引き上げで合意しつつあります。こうした主原料価格の継続的な上昇に対し、当社と致しましては、最大限のコスト改善を継続するとともに、需要家の皆様にもご理解を賜りながら鋼材価格の改定を進めております。

こうしたなか、当期の業績につきましては、上半期は売上高2兆500億円、経常利益1,250億円となる見通しです。

一方、下半期は、鉄鋼マーケット環境については、欧州経済の動向、中国の在庫調整の完了時期が見通せないこと、国内における景気対策効果の一巡による耐久消費財需要の反動減といった不透明要素が払拭できないこと、第3四半期以降の主原料価格・鋼材価格について交渉を開始していない段階であること等、依然として合理的な業績予想を算定するには難しい状況にあります。

しかしながら、下半期の経常利益については上半期と同水準を目指すこととし、通期で2,500億円程度を目標とする所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。当第2四半期決算発表時に改めて状況を御説明致します。

(利益分配に関する基本方針及び第2四半期末(中間期末)の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末(中間期末)及び期末の剰余金

の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、中間期業績見通し及び年度業績見通しの状況を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表させていただくことと致します。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年 3 月会計基準）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成 20 年改正基準）の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4) 「企業結合に関する会計基準」（平成 20 年改正基準）等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号）（平成 20 年 12 月改正基準）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。

②①以外の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,544	78,197
受取手形及び売掛金	406,543	457,804
たな卸資産	901,370	854,763
その他	242,346	255,563
貸倒引当金	△2,924	△4,161
流動資産合計	1,628,879	1,642,168
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	941,279	930,307
その他(純額)	926,804	948,043
有形固定資産合計	1,868,083	1,878,351
無形固定資産	48,794	46,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,592	1,272,033
その他	188,224	167,308
貸倒引当金	△4,100	△4,353
投資その他の資産合計	1,310,717	1,434,988
固定資産合計	3,227,595	3,360,210
資産合計	4,856,475	5,002,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,442	449,877
短期借入金	313,080	304,743
コマーシャル・ペーパー	56,000	78,000
未払法人税等	9,527	23,308
引当金	3,830	3,522
その他	486,889	510,635
流動負債合計	1,335,770	1,370,087
固定負債		
社債	369,960	364,958
長期借入金	626,303	626,910
退職給付引当金	143,978	141,995
その他の引当金	32,892	33,375
その他	85,275	129,374
固定負債合計	1,258,411	1,296,614
負債合計	2,594,181	2,666,701

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,347	114,345
利益剰余金	1,458,039	1,441,248
自己株式	△262,125	△262,004
株主資本合計	1,729,786	1,713,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,202	158,364
繰延ヘッジ損益	△7,718	△1,846
土地再評価差額金	12,905	10,759
為替換算調整勘定	△38,677	△36,010
評価・換算差額等合計	33,711	131,267
少数株主持分	498,795	491,294
純資産合計	2,262,293	2,335,676
負債純資産合計	4,856,475	5,002,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	745,083	970,619
売上原価	728,106	838,464
売上総利益	16,977	132,154
販売費及び一般管理費	70,382	81,062
営業利益又は営業損失(△)	△53,405	51,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,919	5,863
持分法による投資利益	2,628	10,977
その他	8,344	14,142
営業外収益合計	17,891	30,983
営業外費用		
支払利息	5,194	4,658
その他	15,959	15,532
営業外費用合計	21,154	20,190
経常利益又は経常損失(△)	△56,668	61,885
特別損失		
固定資産減損損失	—	7,227
課徴金等	6,400	—
特別損失合計	6,400	7,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,068	54,658
法人税等	△19,760	21,899
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,758
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,061	5,929
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,246	26,828

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高	578,892	88,809	21,536	37,965	12,996	32,665	772,865	(27,781)	745,083
営業利益又は営業損失(△)	△64,985	7,718	1,089	2,520	△138	1,914	△51,881	(1,524)	△53,405

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	824,565	58,967	18,766	45,966	14,719	33,988	996,973	(26,353)	970,619
セグメント利益(経常利益)	56,406	2,654	1,925	1,788	764	1,933	65,472	(3,587)	61,885

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成22年度1/四期決算について

<損益概要等(連結)>

(単位 億円)

	H22.1/四	H21.4/四	H21.4/四 →H22.1/四
売上高	9,706	10,024	▼ 318
営業利益	510	636	× 126
経常利益	618	554	※ ○ 64
単独経常利益	422	218	○ 204
特別損益	▲ 72	58	× 130
当期利益	268	343	× 75
<一株当たり当期利益>	<4.3>	<5.5>	<× 1.2>
有利子負債残高	13,744	13,837	▽93
D/Eレシオ	0.78	0.75	▲0.03

<諸元>

(1)当社

	H22.1/四	H21.4/四	H21.4/四 →H22.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	864	845	+ 19
(単独ベース)	(800)	(785)	(+ 15)
鋼材出荷量(万t)	776	802	▼ 26
鋼材価格(千円/t)	79.1	72.7	○ 6.4
為替(円/＄)	93	90	3円安

(2)全国

	H22.1/四	H21.4/四	H21.4/四 →H22.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,806	2,651	+ 155
鋼材消費(万t) *1	1,510	1,511	▼ 1
(うち製造業)	(1,018)	(1,020)	(▼ 2)
<製造業比率>	<67%>	<68%>	<▼1%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,202	1,221	▼ 19
建設	460	462	▼ 2
製造業	742	759	▼ 17
特殊鋼鋼材消費(万t)	308	291	+ 17
国内メーカー問屋在庫(万t)	504	475	+ 29
薄板三品在庫(万t)	*2 364	342	+ 22

*1 当社推定値
*2 5月末(確報)

※ 連結経常利益の対前四半期(○64億円)分析

(単位:億円)

連結経常利益 差異	○ 60
1. 製鉄事業	○ 130
(1) 単独	○ 200
① 生産出荷 ▼26万t(802→776万t)	× 50
② 販売価格・構成	○ 500
③ 原料価格(キャロオーバー○450含む)	× 700
④ コスト改善	○ 70
⑤ 在庫評価差	○ 250
⑥ その他(受取配当金等)	○ 130
(2) グループ会社等	× 70
2. 非鉄事業	× 70
3. 調整額	~

(参考)セグメント情報

(単位 億円)

	H22.1/四	H21.4/四	H21.4/四 →H22.1/四
売上高	9,706	10,024	▼ 318
製鉄	8,245	8,106	+ 139
エンジニアリング	589	1,001	▼ 412
都市開発	187	228	▼ 41
化学	459	473	▼ 14
新素材	147	146	+ 1
システムソリューション	339	497	▼ 158
調整額	▲ 263	▲ 428	+ 165
経常利益	618	554	○ 64
製鉄	564	435	○ 129
エンジニアリング	26	101	× 75
都市開発	19	▲ 21	○ 40
化学	17	19	× 2
新素材	7	8	× 1
システムソリューション	19	53	× 34
調整額	▲ 35	▲ 42	○ 7

(参考) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H21.6月	鈴木金属工業(株)・ガルピタン(スウェーデン)	連結子会社化
H21.7月	住金日鉄ステンレス鋼管(株)	住友金属工業(株)と当社の両社グループにおける電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合
H21.12月	ラティヌサ(インドネシア)	連結子会社化
H22.4月	日鉄電磁(株)	電磁鋼板の加工事業を行う連結子会社3社(日鉄電磁テクノ、広畑電磁鋼センター、九州電磁鋼センター)の統合
H22.4月	三菱金属工業(株)	新三光製線(株)との合併
H22.6月	日本電工(株)	持分法適用関連会社化

■その他既公表案件

- ・タタスチールとの自動車用冷延鋼板を製造・販売する合弁事業の基本条件に関する覚書の締結について(H22. 4月公表)
- ・インドネシアにおける自動車用鋼管事業の強化～インドネシア・ニッポン・スチール・パイプの増資・能力増強 (H22. 4月公表)
- ・メキシコにおけるTernium社との自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板合弁事業について(H22. 5月公表)
- ・日鉄海運(株)と新和海運(株)の合併について(H22. 5月公表)
- ・(株)神戸製鋼所との製鉄ダスト活用による還元鉄生産・利用に関する共同事業の推進について(H22. 5月公表)
- ・薄板軽量形構造に関する新会社、NSハイパーツ(株)設立(H22. 7月公表)
- ・ベトナムにおける鋼管杭・鋼管矢板工場の新設(H22. 7月公表)
- ・新日鉄住金ステンレス Sn(錫)添加による世界初の画期的ステンレス鋼FWシリーズを開発(H22. 7月公表)
- ・豪州ブルースコープ社との建材用表面処理鋼板分野におけるグローバル長期提携契約締結について(H22. 7月公表)

(次ページにつづく)

平成22年度決算見通しについて

<損益見通し(連結)>

	H22			H21 下実	H22.1/四 →H22.2/四見	H21下実 →H22上見	H22FY見 (暫定値)
	1/四	2/四見	上見				
売上高	9,706	10,794	20,500	19,143	+ 1,088	+ 1,357	
営業利益	510	540	1,050	1,034	○ 30	○ 16	
経常利益	618	632	1,250	987	※1 ○ 14	※2 ○ 263	2,500
単独経常利益	422	178	600	349	× 244	○ 251	1,000
特別損益	▲ 72	-	▲ 72	58	○ 72	× 130	
当期利益	268	332	600	603	○ 64	× 3	
<一株当たり当期利益>	<4.3>	<5.3>	<9.5>	<9.6>	<○ 1.0>	<× 0.1>	

(参考)セグメント情報

	9,706	10,794	20,500	19,143	+1,088	+1,357
売上高						
製鉄	8,245	9,255	17,500	15,636	+1,010	+1,864
エンジニアリング	589	711	1,300	1,771	+122	▼ 471
都市開発	187	213	400	362	+26	+38
化学	459	491	950	928	+32	+22
新素材	147	153	300	296	+6	+4
システムソリューション	339	361	700	823	+22	▼ 123
調整額	▲ 263	▲ 387	▲ 650	▲ 675	▲ 124	+25
経常利益	618	632	1,250	987	○ 14	○ 263
製鉄	564	536	1,100	766	× 28	○ 334
エンジニアリング	26	24	50	172	× 2	× 122
都市開発	19	11	30	▲ 6	× 8	○ 36
化学	17	33	50	44	○ 16	○ 6
新素材	7	3	10	6	× 4	○ 4
システムソリューション	19	26	45	68	○ 7	× 23
調整額	▲ 35	▲ 0	▲ 35	▲ 65	○ 35	○ 30

※1※2 連結経常利益差異の内訳

(単位:億円)

	H22.1/四 →H22.2/四見	H21下実 →H22上見
連結経常利益 差異	○ 10	○ 260
1. 製鉄事業	× 30	○ 330
(1) 単独	× 250	○ 250
①生産出荷	○ 50	~
②販売価格・構成	○ 650	○ 1,650
③原料価格(キャリーオーバー含む)	× 750	× 2,250
④コスト改善	○ 50	○ 250
⑤在庫評価差	○ 50	○ 700
⑥その他	× 300	× 100
(2) グループ会社等	○ 220	○ 80
2. 非鉄事業	○ 10	× 100
3. 調整額	○ 30	○ 30

<諸元>

(1) 当社

	H22上見			H21下実
	1/四	2/四見		
連結粗鋼生産量(万t) (単独ベース)	864 (800)	900程度 (840程度)	1,760程度 (1,640程度)	1,717 (1,595)
鋼材出荷量(万t)	776	790程度	1,560程度	1,562
鋼材価格(千円/t)	79.1	87程度	83程度	72.6
為替(円/\$)	93	90程度	91程度	90

(2) 全国

	2,806	2,682	5,488	5,312
粗鋼生産量(万t)				
鋼材消費(万t) *1 (うち製造業)	1,510 (1,018)	1,549 (1,037)	3,059 (2,055)	3,017 (2,033)
<製造業比率>	<67%>	<67%>	<67%>	<67%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,202	1,242	2,444	2,423
建設	460	481	941	933
製造業	742	761	1,503	1,490
特殊鋼鋼材消費(万t)	308	307	615	594

*1 当社推定値

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<剰余金の配当方針(第2四半期末)について>

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、上期業績見通し及び年度業績見通しの状況を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表させていただくことと致します。

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)6867-2130

<平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	1,909	2,424	4,333	2,661	2,651	5,312	9,645
H22年度	2,806	(※)2,682	(※)5,488				

(※) 経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H20. 9 末	558	(110. 3)	441	26. 1
H20. 10 末	572	(116. 4)	447	27. 3
H20. 11 末	585	(136. 2)	456	27. 5
H20. 12 末	588	(155. 0)	471	27. 2
H21. 1 末	577	(165. 2)	473	26. 1
H21. 2 末	547	(171. 6)	451	23. 4
H21. 3 末	516	(150. 7)	426	22. 1
H21. 4 末	490	(165. 6)	388	20. 6
H21. 5 末	486	(160. 6)	376	20. 7
H21. 6 末	469	(134. 1)	354	20. 9
H21. 7 末	446	(123. 3)	339	21. 7
H21. 8 末	466	(137. 9)	349	22. 0
H21. 9 末	462	(121. 3)	343	22. 9
H21. 10 末	465	(122. 4)	344	23. 2
H21. 11 末	471	(126. 8)	340	22. 9
H21. 12 末	479	(132. 9)	342	22. 9
H22. 1 末	479	(130. 3)	351	21. 5
H22. 2 末	484	(133. 4)	351	20. 0
H22. 3 末	475	(108. 0)	342	18. 0
H22. 4 末	483	(127. 9)	350	18. 2
H22. 5 末	504	(128. 0)	364	19. 6

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	484	635	1,119	770	768	1,538	2,657
H22年度	777	840程度	1,620程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	537	738	1,275	872	845	1,717	2,992
H22年度	864	900程度	1,760程度				

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	482	673	1,155	810	785	1,595	2,750
H22年度	800	840程度	1,640程度				

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	473	674	1,147	760	802	1,562	2,709
H22年度	776	790程度	1,560程度				

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	88.4	72.7	79.2	72.5	72.7	72.6	75.4
H22年度	79.1	87程度	83程度				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	33.1	38.9	36.2	38.8	41.3	40.1	38.4
H22年度	42.5	40程度	41程度				

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	97	95	96	89	90	90	92
H22年度	93	90程度	91程度				

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

単位：億円

	H22年度第1四半期末	H21年度末	差異
連結	1,127(672)	2,657(1,583)	-1,530(-911)

【日経平均】 【9,383円】 【11,090円】 【-1,707】

() 内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

単位：億円

	平成22年度見通し		平成21年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,200	3,100	3,300	2,840
単独	2,200	2,300	2,700	2,136

[参考：四半期ごとの業績の推移]

H21年度

単位：億円

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
売上高	7,450	8,282	15,733	9,118	10,024	19,143	34,877
営業利益	△534	△180	△714	397	636	1,034	320
経常利益	△566	△302	△869	433	554	987	118
単独	△708	△590	△1,299	131	218	349	△949
当期利益	△422	△295	△718	259	343	603	△115

H22年度

単位：億円

	第1四半期	第2四半期 見通し	上期 見通し	年度 見通し
売上高	9,706	10,794	20,500	
営業利益	510	540	1,050	
経常利益	618	632	1,250	2,500
単独	422	178	600	1,000
当期利益	268	332	600	

以 上